

不利益処分一覧

				部局名	商工観光部
				課 名	スポーツ政策課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	例規	都城市地区体育館条例	第11条	利用許可の取消し等	
2	例規	都城市地区体育館条例	第12条	退館命令	
3	例規	都城市地区体育館条例	第15条	使用料の徴収	
4	例規	都城市地区体育館条例	第20条	指定管理者の指定の取消し	
5	例規	都城市多目的研修集会施設条例	第11条	利用許可の取消し等	
6	例規	都城市多目的研修集会施設条例	第12条	退館命令	
7	例規	都城市多目的研修集会施設条例	第15条	使用料の徴収	
8	例規	都城市多目的研修集会施設条例	第19条	指定管理者の指定の取消し	
9	法令	地方自治法	第238条の4第9項	学校体育施設の利用中止命令	

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	商工観光部
		課 名	スポーツ政策課
	No.		1
処 分 権 者	指定管理者（指定管理者によらない場合は市長）		
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市地区体育館条例	第11条	
基 準 規 定	都城市地区体育館条例 都城市暴力団排除条例	第11条 第8条	
処 分 基 準	<p>【都城市地区体育館条例】 (利用許可の取消し等) 第11条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、第9条第1項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限すること（以下「利用許可の取消し等」という。）ができる。 (1) 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (2) 利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 (3) 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由により施設等の利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げる場合のほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工観光部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>スポーツ政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工観光部	課 名	スポーツ政策課	No.		2
基準所管課	部 局 名	商工観光部								
	課 名	スポーツ政策課								
No.		2								
処 分 権 者	指定管理者（指定管理者によらない場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	退館命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市地区体育館条例	第12条								
基 準 規 定	都城市地区体育館条例	第12条								
処 分 基 準	<p>【都城市地区体育館条例】 (利用の制限) 第12条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命じることができる。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者 (2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者 (3) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者 (4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者 (5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者 (6) 前各号に掲げるもののほか、施設等の管理上支障があると認められる者</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工観光部
			課 名	スポーツ政策課
		No.		4
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	指定管理者の指定の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市地区体育館条例		第20条	
基 準 規 定	都城市地区体育館条例		第20条	
処 分 基 準	【都城市地区体育館条例】 (指定の取消し等) 第20条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないときその他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 (略)			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和5年10月1日			

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	商工観光部
		課 名	スポーツ政策課
	No.		5
処 分 権 者	指定管理者（指定管理者によらない場合は市長）		
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市多目的研修集会施設条例	第11条	
基 準 規 定	都城市多目的研修集会施設条例 都城市暴力団排除条例	第11条 第8条	
処 分 基 準	<p>【都城市多目的研修集会施設条例】 (利用許可の取消し等) 第11条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、第9条第1項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限すること(以下「利用許可の取消し等」という。)ができる。 (1) 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (2) 利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 (3) 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由により施設等の利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げる場合のほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工観光部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>スポーツ政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>6</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工観光部	課 名	スポーツ政策課	No.		6
基準所管課	部 局 名	商工観光部								
	課 名	スポーツ政策課								
No.		6								
処 分 権 者	指定管理者（指定管理者によらない場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	退館命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市多目的研修集会施設条例	第12条								
基 準 規 定	都城市多目的研修集会施設条例	第12条								
処 分 基 準	<p>【都城市多目的研修集会施設条例】 (利用の制限) 第12条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命じることができる。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者 (2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者 (3) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者 (4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者 (5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者 (6) 前各号に掲げるもののほか、施設等の管理上支障があると認められる者</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工観光部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>スポーツ政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工観光部	課 名	スポーツ政策課	No.		7
基準所管課	部 局 名	商工観光部								
	課 名	スポーツ政策課								
No.		7								
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）									
不 利 益 処 分 の 内 容	使用料の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市多目的研修集会施設条例	第15条								
基 準 規 定	都城市多目的研修集会施設条例	第15条、別表第1								
処 分 基 準	<p>【都城市多目的研修集会施設条例】 (使用料の徴収) 第15条 使用料は、別表第1の料率を適用して得た額とする。 2 利用者は、前項の使用料を指定管理者の指定する期日までに納入しなければならない。 3 市長は、施設等の適正な管理及び有効な活用を図るため必要と認める場合は、第1項の使用料に代えて、施設等の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を指定管理者の収入として収受させることができる。この場合において、当該利用料金の料率は、第1項ただし書の規定にかかわらず、別表第1に定める範囲内において指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を得なければならない。 4 前項の規定により指定管理者に利用料金を収受させるときは、次条の規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。 別表第1 （略）</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和5年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工観光部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>スポーツ政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>8</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工観光部	課 名	スポーツ政策課	No.		8
基準所管課	部 局 名	商工観光部								
	課 名	スポーツ政策課								
No.		8								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	指定管理者の指定の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市多目的研修集会施設条例	第19条								
基 準 規 定	都城市多目的研修集会施設条例	第19条								
処 分 基 準	<p>【都城市多目的研修集会施設条例】 (指定の取消し等) 第19条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 (略)</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工観光部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>スポーツ政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>9</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工観光部	課 名	スポーツ政策課	No.		9
基準所管課	部 局 名	商工観光部								
	課 名	スポーツ政策課								
No.		9								
処 分 権 者	教育委員会									
不 利 益 処 分 の 内 容	学校体育施設の利用中止命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	地方自治法	第238条の4								
基 準 規 定	地方自治法 都城市立学校体育施設開放に関する規則	第238条の4 第8条								
処 分 基 準	<p>【地方自治法】 第238条の4 9 第七項の規定により行政財産の使用を許可した場合において、公用若しくは公共用に供するため必要を生じたとき、又は許可の条件に違反する行為があると認めるときは、普通地方公共団体の長又は委員会は、その許可を取り消すことができる。</p> <p>【都城市立学校体育施設開放に関する規則】 (利用の中止) 第8条 教育委員会は、指示に従わない利用者に対して、利用の中止を命ずることができる</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和1年10月1日									